

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	24,898	支払手形	753
受取掛手形	3,169	買掛金	89,446
有価証券	112,251	短期借入金	180,830
製成品	0	コマーシャルハ-ル-	95,000
販売用不動産	35,572	社債(償還1年内)	20,000
原材料	54	未払金	14,056
原仕掛品	14,845	未払費用	20,583
貯蔵品	8,201	未払法人税等	6,313
繰延税金資産	1,763	その他	2,458
短期貸付金	3,846		
未収入金	239,206	固定負債	432,127
貸倒引当金	17,441	社債	160,000
	3,932	長期借入金	213,105
	644	繰延税金負債	19,503
		退職給付引当金	36,236
		役員退職慰労引当金	1,428
		特別修繕引当金	42
		長期預り金	1,810
		負債合計	861,570
固定資産	834,384	資 本 の 部	
(有形固定資産)	(451,711)	資本金	103,880
建物	87,114	資本剰余金	108,659
構築物	28,579	資本準備金	108,640
機械装置	197,650	その他資本剰余金	19
車輜運搬具	118	利益剰余金	221,231
工具器具備品	4,214	利益準備金	24,646
土地	83,232	原木単価調整準備金	2,800
林地	15,610	従業員退職手当積立金	411
植林立木	22,755	固定資産圧縮積立金	18,273
建設仮勘定	12,436	特別償却準備金	1,697
(無形固定資産)	(2,635)	海外投資等損失準備金	694
無形固定資産	2,635	別途積立金	142,518
(投資その他の資産)	(380,037)	当期末処分利益	30,188
投資有価証券	157,995		
子会社株式出資金	191,021	株式等評価差額金	33,652
出資金	174		
長期貸付金	24,041	自己株式	30,070
長期前払費用	2,177		
その他	5,021	資本合計	437,353
貸倒引当金	395		
資産合計	1,298,924	負債及び資本合計	1,298,924

損 益 計 算 書

〔 平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

(経 常 損 益 の 部)	
営業損益の部	
営業収益	592,324
売上高	592,324
営業費用	555,554
売上原価	434,991
販売費及び一般管理費	120,563
営業利益	36,769
営業外損益の部	
営業外収益	8,321
受取利息及び配当金	4,014
雑収入	4,307
営業外費用	9,596
支払利息	8,182
雑損失	1,414
経常利益	35,495
(特 別 損 益 の 部)	
特別利益	8,180
固定資産売却益	7,704
投資有価証券売却益	476
特別損失	7,401
固定資産除却損	3,147
特別退職金	3,036
子会社整理損失	490
災害損失	317
貸倒引当金繰入額	292
固定資産圧縮損	67
投資有価証券評価損	50
税引前当期純利益	36,274
法人税、住民税及び事業税	5,980
法人税等調整額	8,213
当期純利益	22,081
前期繰越利益	14,265
中間配当額	6,158
当期未処分利益	30,188

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券償却原価法

子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原木、仕掛品半期(6カ月)毎の総平均法による低価法

原材料(原木を除く)、貯蔵品.....移動平均法による低価法

販売用不動産個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

特別修繕引当金石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

6. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につい
ては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ
については特例処理によっております。
8. 消費税等の会計処理税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	275,635百万円
子会社に対する長期金銭債権	22,878百万円
子会社に対する短期金銭債務	49,315百万円
子会社に対する長期金銭債務	1,674百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,138,140百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	460百万円
投資有価証券	9,613百万円
子会社株式出資金	16,507百万円
長期貸付金(1年内回収予定額を含む)	4,331百万円
4. 保証債務	42,944百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	33,652百万円
6. 企業年金制度に係る退職給付信託の年金資産額	26,540百万円

(損益計算書の注記)

1. 子会社に対する売上高	72,475百万円
2. 子会社からの仕入高	187,377百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	13,072百万円
4. 1株当たり当期純利益	21円41銭

(期中平均株式数により算出しております。)